

P C T

国際予備審査報告

(法第12条、法施行規則第56条)
〔PCT36条及びPCT規則70〕

REC'D 06 FEB 2004

WIPO

PCT

出願人又は代理人 の書類記号 W1017-00	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知（様式PCT/ IPEA/416）を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JPO3/10971	国際出願日 (日.月.年) 28.08.2003	優先日 (日.月.年) 18.10.2002
国際特許分類 (IPC) Int. Cl. A61B6/03		
出願人 (氏名又は名称) 株式会社 日立メディコ		

1. 国際予備審査機関が作成したこの国際予備審査報告を法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 5 ページからなる。
- ☐ この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関に対してした訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面も添付されている。
(PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照)
この附属書類は、全部で ページである。

3. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- I ☒ 国際予備審査報告の基礎
- II ☐ 優先権
- III ☒ 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
- IV ☐ 発明の単一性の欠如
- V ☒ PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- VI ☐ ある種の引用文献
- VII ☐ 国際出願の不備
- VIII ☐ 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 22.09.2003	国際予備審査報告を作成した日 20.01.2004	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 安田 明央 印	2W 9309
電話番号 03-3581-1101 内線 3290		

I. 国際予備審査報告の基礎

1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に
 応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。
 PCT規則70.16, 70.17)

☒ 出願時の国際出願書類

- ☐ 明細書 第 _____ ページ、 出願時に提出されたもの
 明細書 第 _____ ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
 明細書 第 _____ ページ、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの
- ☐ 請求の範囲 第 _____ 項、 出願時に提出されたもの
 請求の範囲 第 _____ 項、 PCT19条の規定に基づき補正されたもの
 請求の範囲 第 _____ 項、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
 請求の範囲 第 _____ 項、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの
- ☐ 図面 第 _____ ページ/図、 出願時に提出されたもの
 図面 第 _____ ページ/図、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
 図面 第 _____ ページ/図、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの
- ☐ 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 出願時に提出されたもの
 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である _____ 語である。

- ☐ 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語
☐ PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語
☐ 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。

- ☐ この国際出願に含まれる書面による配列表
☐ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表
☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった
☐ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記載した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 図面の第 _____ ページ/図

5. ☐ この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上記1.における判断の際に考慮しなければならない、本報告に添付する。)

III. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成

1. 次にに関して、当該請求の範囲に記載されている発明の新規性、進歩性又は産業上の利用可能性につき、次の理由により審査しない。

☐ 国際出願全体

☒ 請求の範囲 5-9

理由：

☐ この国際出願又は請求の範囲 _____ は、国際予備審査をすることを要しない次の事項を内容としている（具体的に記載すること）。

☒ 明細書、請求の範囲若しくは図面（次に示す部分）又は請求の範囲 5-9 の記載が、不明確であるため、見解を示すことができない（具体的に記載すること）。

請求の範囲 5 乃至 7 には、「多角形表示画素」という記載があるが、如何なる意味か不明である。前記記載からは、表示装置が多角形の画素を有するという意味であるとも解せられる。

☐ 全部の請求の範囲又は請求の範囲 _____ が、明細書による十分な裏付けを欠くため、見解を示すことができない。

☐ 請求の範囲 _____ について、国際調査報告が作成されていない。

2. ヌクレオチド又はアミノ酸の配列表が実施細則の附属書 C（塩基配列又はアミノ酸配列を含む明細書等の作成のためのガイドライン）に定める基準を満たしていないので、有効な国際予備審査をすることができない。

☐ 書面による配列表が提出されていない又は所定の基準を満たしていない。

☐ 磁気ディスクによる配列表が提出されていない又は所定の基準を満たしていない。

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性(N)

請求の範囲

2-4, 10-14

有

請求の範囲

1

無

進歩性(IS)

請求の範囲

2-4, 11-14

有

請求の範囲

1, 10

無

産業上の利用可能性(IA)

請求の範囲

1-4, 10-14

有

請求の範囲

無

2. 文献及び説明(PCT規則70.7)

請求の範囲1

文献1: JP 2002-291732 A (ジーイー・メディカル・システムズ
・グローバル・テクノロジー・カンパニー・エルエルシー)
2002. 10. 08、全文、第1-9図

文献1には、対向配置した放射線源と放射線検出器の間に寝台上の被検体を配置して上記放射線源と放射線検出器を周回させながらこの周回軸に対して上記寝台が移動可能となるように構成し、上記放射線源から照射されて被検体を透過した放射線を上記放射線検出器を用いて検出し、検出した投影データから対象物の関心領域の三次元断層像を作成する再構成手段を有する断層撮影装置において、上記再構成手段は、ボクセル毎に使用投影データ位相幅が180度である逆投影可能な投影データを決定し、再構成フィルターを重畳し、この投影データ範囲に対して各位相で同一または対向位相のデータの重み付けをし、このフィルタ処理投影データを放射線ビームの照射軌跡に沿って前記決定した逆投影可能なデータ範囲にわたり三次元投影するX線断層撮影装置が記載されている。

請求の範囲10

文献2: JP 8-187240 A (株式会社東芝)
1996. 07. 23、全文、第1-11図

文献3: JP 10-290798 A (ジーイー横河メディカルシステムズ株式会社)
1998. 11. 04、全文、第1-12図 (ファミリーなし)

文献2には、二次元的に検出素子を配列した放射線検出器を用いることが記載されており、文献3には、ファンビーム投影データからパラレルビーム投影データを得る1次元並べ替え処理を行うことが記載されている。

請求の範囲2-4, 11-14

再構成において使用する投影データ範囲の決定にあたっては、前記投影データ範囲の両端におけるコーン角の絶対値の差が小さくなるように、又は、ボクセル毎に投影されるビームの最大コーン角が最も狭くなるように、若しくは、ボクセル毎に逆投影されるビームの位相方向範囲を極力狭くなるように前記投影データ範囲を決定するこ

補充欄（いずれかの欄の大きさが足りない場合に使用すること）

第 V 欄の続き

と、及び、逆投影可能な投影データ範囲を270度または360度とすること、並びに、投影データの位相幅に応じて各位相でデータ冗長性を補正するための位相方向の重み関数から重み係数を生成し、前記重み係数を加重し逆投影領域に近似軌跡に沿って三次元逆投影することは、国際調査報告に引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとっても自明なものでもない。